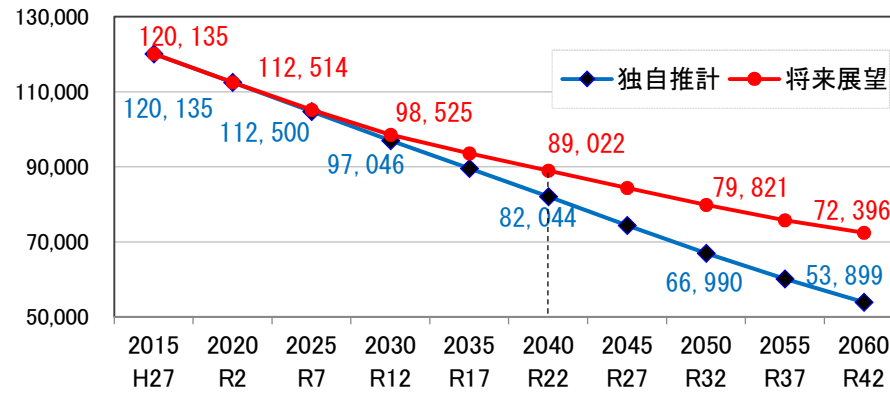


第2期一関市まち・ひと・しごと創生総合戦略【概要版】

● 人口の将来推計と将来展望

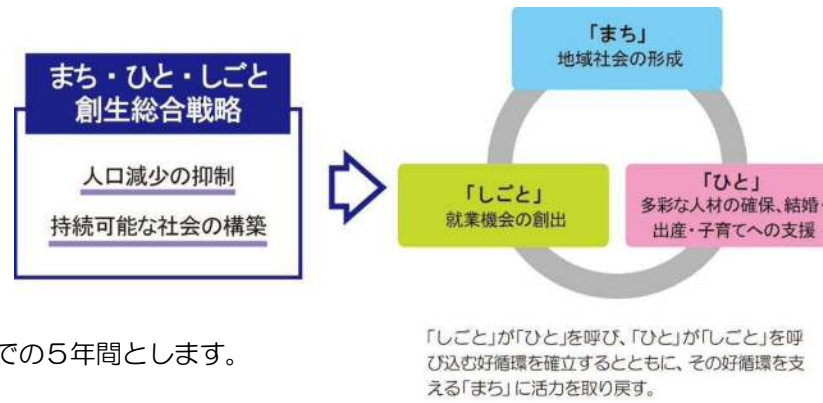
市の独自推計では、今後、人口動向が現在のまま推移すると、令和22年（2040年）に82,044人となることを見込まれます。

令和2年10月に改訂した一関市人口ビジョンでは、将来にわたって持続可能な地域とするための施策を展開することにより、令和22年（2040年）に8万9千人程度の人口を確保することを展望しました。



● 策定趣旨

まち・ひと・しごと創生総合戦略は、人口減少の抑制と人口減少下においても持続可能な社会を構築するため、豊かな生活を安心して営むことができる地域社会の形成（まち）、地域社会を担う人材の確保（ひと）、地域における多様な就業機会の創出（しごと）を一体的に推進する施策を示すものです。



● 計画期間

令和3年度（2021年度）から令和7年度（2025年度）までの5年間とします。

● 基本目標

1 地域の稼ぐ力を高め、仕事と豊かな暮らしを創出し、市内外から人が集うまちを目指します。

- 地域経済の強化
- 働く場の創出
- まちの賑わい創出
- 新しい人の流れの創出

	数値目標	現状値(R1)	目標値(R7)
転出超過者数		644人	322人
10～30代の転出者数		2,053人	1,900人
10～30代の転入者数		1,407人	1,600人

2 結婚、出産、子育ての希望や生活と調和した働き方を実現し、様々な人が子育てに関わり、次代を担う子どもを育むまちを目指します。

- 結婚の希望を実現
- 出産の希望を実現
- 子育ての希望を実現
- 仕事と生活の調和

	数値目標	現状値	目標値(R7)
出生数		549人(R1)	607人
合計特殊出生率		1.44(H30)	1.63

3 生涯にわたり健康で、環境と共生しながら、安心して住み続けられる持続可能なまちを目指します。

- 健康長寿の推進
- 暮らしの維持・向上
- 地域コミュニティの維持
- 資源・エネルギー循環の推進

	数値目標	現状値(R1)	目標値(R7)
65歳以上人口に占める要介護認定者の割合		16.4%	17.1%
バス、電車、自家用車を使って1人で外出している高齢者の割合		76.2%	76.2%
自分で食品・日用品の買物をしている高齢者の割合		82.9%	82.9%
市民1人当たりの市民センター利用回数		4.23回/年	3.00回/年
市民1人1日当たりの一般廃棄物排出量		830g/日	808g/日

● 施策体系



人が集うまち

地域経済の強化	農林業の振興 ▶ 農産物の地産地消・外商 ▶ 産業間連携 ▶ 6次産業化 ▶ オンライン販売 ▶ 市産材利用の拡大
	商工業の振興 ▶ キャッシュレス決済 ▶ 製造業におけるデジタル技術の導入 ▶ イノベーションの促進 ▶ 異業種間交流、関係機関・金融機関との連携
	観光の振興 ▶ 感染予防対策の支援 ▶ 国内観光客の取り込み ▶ コロナ収束を見据えたインバウンド対応 ▶ 体験型観光の開発促進 ▶ 世界文化遺産「平泉」との連携 ▶ ワークेशनによる誘客

働く場の創出	雇用の創出 ▶ 設備投資への支援 ▶ 事務系・ICT系企業の誘致 ▶ テレワーク・クラウドソーシングなどの新しい働き方の推進 ▶ 市内高等教育機関と連携したICT人材の育成
	起業・創業の支援 ▶ 起業セミナーの開催 ▶ 起業後の経営能力向上への支援
	産業人材の確保 ▶ 農林業の新規就業支援 ▶ 地元就業希望者への支援 ▶ 地元企業への理解促進、情報発信 ▶ 事業継承・技術継承

まちの賑わい創出	中心市街地の振興 ▶ 空き店舗などの遊休資産活用 ▶ 道路、公園、河川などの公共空間活用 ▶ 歩いて楽しむ、回遊できるまちづくり ▶ 人材の育成 ▶ 市街地循環バスの導入
	地域のまちなか振興 ▶ 空き店舗などの遊休資産活用 ▶ 道路、公園、河川などの公共空間活用 ▶ 歩いて楽しむ、回遊できるまちづくり ▶ 人材の育成

新しい人の流れの創出	関係人口の創出 ▶ 本市に関心を持つ人の増加 ▶ 市内での体験を通じたつながりづくり ▶ 都市における副業人材とのつながりづくり
	交流人口の増加 ▶ スポーツ、文化芸術活動を通じた交流 ▶ 教育旅行の受入 ▶ 着地型観光による交流
	移住・定住の促進 ▶ 移住体験ツアー ▶ 空き家の紹介 ▶ 移住に関する情報発信 ▶ 移住者へのフォロー ▶ 多拠点生活に対応した働く場所の整備 ▶ U・I・Jターン就職の支援

次代を担う子どもを育むまち

結婚の希望を実現	結婚の支援 ▶ 広域圏での出会いの場の創出 ▶ 職場での交流機会の創出 ▶ 結婚を後押しする相談事業
	出産の希望を実現 出産相談・支援体制の充実 ▶ 専門職や関係機関と連携した出産の悩みに関する相談 ▶ 産前産後のサポート、産後ケア ▶ 不妊治療支援制度の情報発信 経済的な負担の軽減 ▶ 不妊治療の支援

子育ての希望を実現	子育て相談体制の充実 ▶ アプリやSNSなどを活用した情報発信 ▶ 相談体制の充実 ▶ 子育て中の親同士の交流、つながりの場の提供
	経済的負担の軽減 ▶ 医療費、健康診査、予防接種など子どもの成長過程に応じた切れ目のない支援
	子育て環境の充実 健康保持の事業 ▶ 子育てする親の相互援助の支援 ▶ 放課後児童クラブなど子どもの安全安心な居場所の整備、体験活動の促進 教育環境の整備 ▶ ICT機器の整備 ▶ ICTを活用した授業 ▶ 情報活用能力の育成 ▶ キャリア教育 ▶ ことばの力を育てる教育 ▶ グローバル化に対応した英語教育

仕事と生活の調和	家庭における理解の促進 ▶ 講演会、セミナーの実施 ▶ 育児参加の促進や男女共同参画に対する理解の促進
	企業における理解の促進 ▶ 企業や事業所におけるワークライフバランスや子育て・介護への理解促進 ▶ 柔軟な働き方や女性活躍の推進 ▶ 子育て支援企業認定制度の周知、促進

安心して住み続けられるまち

健康長寿の推進	健康づくりの推進 ▶ 特定健診の受診率向上 ▶ 特定保健指導の推進 ▶ 高齢者の保健事業と介護予防の一体的な実施 ▶ 地域における住民主体の介護予防活動の支援 生きがいづくりの推進 ▶ 高齢者の子どもの育成や地域活動への参画促進 ▶ 高齢者の活動の促進
---------	---

暮らしの維持・向上	交通の確保 ▶ 拠点エリア間を結ぶ公共交通ネットワークの維持、確保 ▶ デマンド交通の導入再編 ▶ AI、シェアリングエコノミーを活用した新たな交通サービスの導入に向けた研究
	日常生活の支援 ▶ 高齢者の日常生活を支える仕組みの構築
	行政のデジタル化 ▶ 光ファイバ網の未整備エリアの解消 ▶ 行政手続のデジタル化 ▶ 行政業務の効率化

地域コミュニティの維持	コミュニティの維持 ▶ 地域課題解決に取り組む人材、団体の育成・活動支援 ▶ コミュニティビジネス手法の導入 地域文化の継承 ▶ 地域文化継承のための学校活動や継承団体の支援
-------------	--

資源・エネルギー循環の推進	資源の循環利用 ▶ 環境負荷低減の推進 ▶ 省エネ意識の向上 ▶ 廃棄物の減量化 ▶ 地域における資源回収の支援 ▶ 森林資源などバイオマスのエネルギー活用 脱炭素社会を目指した取組 ▶ 再生可能エネルギーの導入 ▶ 省エネ型設備の導入 ▶ エネルギーの地産地消
---------------	--